

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	16,765,450	20,190,002	38,172,132
経常利益(千円)	191,207	873,842	997,275
四半期(当期)純利益(千円)	100,548	542,646	467,848
四半期包括利益又は包括利益(千円)	105,689	593,610	450,004
純資産額(千円)	2,221,301	2,978,718	2,563,216
総資産額(千円)	21,215,843	23,251,669	21,456,687
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.24	202.14	173.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.1	12.8	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	274,177	1,282,751	946,475
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	607,398	121,542	1,413,745
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,376,109	1,029,065	447,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,865,601	3,982,807	1,788,489

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.66	80.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取巻く経営環境は、欧州債務危機対応で各国の思惑が一致しない状況にあり進展が見られず、回復基調にあった米国経済も減速を示す指標が出てくるとともに、中国を中心とする新興国経済も減速傾向が顕著となってきました。

さらに、日本はようやく税と社会保障一体改革に進展が見られたものの政治は混迷の度を深めたままで推移し、世界的な景気後退感から円高が再び進行し日経平均株価も下落に転じたこともあり、引続き厳しい状況にあります。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、社会生活機器用において生産調整を継続中の製品があった一方、第1四半期に続いて前倒し生産を継続したユニットがあったため前年同期比増加しました。オフィスビジネス機器用は最終メーカーの海外生産シフトによる影響、東日本大震災により一時的に受注したユニットの他社へのシフト等の影響を受けて前年同期比減少となりました。産業機器用は第2四半期に入り内外景気後退の影響を受けて減産に転じました。また、オフィスビジネス機器販売および人材派遣・業務請負は前年同期比増加しました。

アジアにおいては、オフィスビジネス機器用における顧客の海外生産シフト加速、社会生活機器用における新規顧客からの受注等により中国深?子会社は増産基調を維持し、中国無錫子会社もオフィスビジネス機器用に加えて社会生活機器用も堅調に推移いたしました。以上の結果、連結売上高は20,190百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

損益面では、日本においては前倒し生産による生産ボリュームの確保と生産革新運動の継続的な展開による人件費・補助材料費の削減により第2四半期累計での利益率が改善、アジアにおいても生産革新運動の進展により生産効率が改善すると共に、残業を中心とする人件費の削減により製造経費率が低下しました。以上の結果、連結営業利益は930百万円（前年同期比456.1%増）となりました。

営業外収支は、業容拡大に伴う借入れ増により支払利息が増加したこと、一方的な人民元高という状況ではなくなったため為替差益が減少したこと等により、前年同期の黒字から赤字に転じました。以上の結果、連結経常利益は873百万円（前年同期比357.0%増）となりました。

上記に加えて、第1四半期に発生した負ののれん発生益、固定資産売却損益・除却損等を加減した結果、連結四半期純利益は542百万円（前年同期比439.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23,251百万円(前連結会計年度末比1,794百万円増)となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加した一方、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により18,400百万円(前連結会計年度末比1,985百万円増)となりました。

固定資産は、有形固定資産の償却等により4,851百万円(前連結会計年度末比190百万円減)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により14,117百万円(前連結会計年度末比716百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により6,155百万円(前連結会計年度末比662百万円増)となりました。純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,978百万円(前連結会計年度末比415百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,194百万円増加し、3,982百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は1,282百万円(前年同期比1,008百万円増)となりました。

売上債権の増加1,045百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益920百万円及びたな卸資産の減少1,259百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は121百万円(前年同期比485百万円減)となりました。

有形固定資産の取得による支出125百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,029百万円(前年同期比347百万円減)となりました。

社債の償還239百万円があった一方、長期借入金の純増1,192百万円及び短期借入金の純増235百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌシーネットワーク 有限会社櫛	東京都千代田区神田駿河台2丁目1-4	450	16.67
株式会社足利銀行	栃木県日光市土沢1432-22	446	16.53
山口侑男	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	134	5.00
三井住友信託銀行株式会社	栃木県日光市	94	3.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	80	2.99
株式会社栃木銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.38
松田 正喜	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	60	2.22
山口 琢也	栃木県日光市	57	2.12
(株)大日光・エンジニアリング持株会	栃木県日光市	57	2.11
	栃木県日光市根室697番地1	54	2.03
計	-	1,499	55.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,671,600	26,716	同上
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100)未満の株式であります。
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,716	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	27,900		27,900	1.03
計		27,900		27,900	1.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,489	3,982,807
受取手形及び売掛金	1 7,541,375	1 8,615,256
商品及び製品	888,835	626,157
仕掛品	354,999	520,349
原材料及び貯蔵品	5,361,012	4,262,421
繰延税金資産	42,837	47,663
その他	442,685	350,711
貸倒引当金	4,706	4,786
流動資産合計	16,415,527	18,400,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,753,651	3,783,914
減価償却累計額	1,946,813	2,041,628
建物及び構築物(純額)	1,806,838	1,742,285
機械装置及び運搬具	4,380,997	4,441,467
減価償却累計額	2,615,698	2,790,287
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,299	1,651,180
土地	465,568	465,568
その他	612,844	609,274
減価償却累計額	422,123	431,737
その他(純額)	190,720	177,536
有形固定資産合計	4,228,427	4,036,571
無形固定資産	91,668	91,080
投資その他の資産		
投資有価証券	225,055	216,743
保険積立金	403,370	409,785
繰延税金資産	33,438	37,096
その他	93,863	94,811
貸倒引当金	34,662	35,002
投資その他の資産合計	721,065	723,434
固定資産合計	5,041,160	4,851,086
資産合計	21,456,687	23,251,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,776,075	6,850,136
短期借入金	2,568,939	2,841,012
1年内返済予定の長期借入金	2,395,198	2,755,244
1年内償還予定の社債	397,000	316,000
未払法人税等	285,952	371,769
リース債務	56,782	58,157
その他	921,256	925,374
流動負債合計	13,401,204	14,117,694
固定負債		
社債	513,250	354,500
長期借入金	4,837,692	5,669,771
退職給付引当金	35,090	47,497
リース債務	102,592	79,820
その他	3,642	3,668
固定負債合計	5,492,267	6,155,256
負債合計	18,893,471	20,272,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,728,978	2,225,819
自己株式	2,547	16,446
株主資本合計	3,146,031	3,628,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,204	71,956
繰延ヘッジ損益	130	418
為替換算調整勘定	624,970	577,878
その他の包括利益累計額合計	688,305	650,254
少数株主持分	105,490	-
純資産合計	2,563,216	2,978,718
負債純資産合計	21,456,687	23,251,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,765,450	20,190,002
売上原価	15,794,596	18,434,947
売上総利益	970,854	1,755,055
販売費及び一般管理費	803,595	825,016
営業利益	167,258	930,039
営業外収益		
受取利息	535	887
受取配当金	3,550	3,358
消耗品等売却益	30,805	16,672
為替差益	78,017	14,661
その他	22,184	29,009
営業外収益合計	135,093	64,589
営業外費用		
支払利息	90,932	94,741
その他	20,211	26,044
営業外費用合計	111,144	120,785
経常利益	191,207	873,842
特別利益		
固定資産売却益	-	1,056
負ののれん発生益	-	48,402
保険解約返戻金	-	196
特別利益合計	-	49,655
特別損失		
固定資産売却損	-	1,453
固定資産除却損	1,576	1,864
災害による損失	6,463	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
特別損失合計	9,468	3,318
税金等調整前四半期純利益	181,739	920,179
法人税等	75,052	364,620
少数株主損益調整前四半期純利益	106,686	555,558
少数株主利益	6,138	12,911
四半期純利益	100,548	542,646

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,686	555,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,692	8,752
繰延ヘッジ損益	512	287
為替換算調整勘定	23,182	47,092
その他の包括利益合計	997	38,051
四半期包括利益	105,689	593,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,550	580,698
少数株主に係る四半期包括利益	6,138	12,911

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,739	920,179
減価償却費	261,376	302,719
受取利息及び受取配当金	4,086	4,245
支払利息	90,932	94,741
負ののれん発生益	-	48,402
為替差損益(は益)	14,611	8,540
有形固定資産売却損益(は益)	-	397
有形固定資産除却損	1,576	1,864
売上債権の増減額(は増加)	668,792	1,045,514
たな卸資産の増減額(は増加)	269,956	1,259,293
仕入債務の増減額(は減少)	622,250	63,553
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,412	12,406
未収消費税等の増減額(は増加)	76,067	134,843
未払消費税等の増減額(は減少)	8,470	483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,427	-
その他	191,530	483
小計	589,703	1,700,377
利息及び配当金の受取額	4,098	4,268
利息の支払額	90,628	95,537
法人税等の支払額	229,439	326,357
法人税等の還付額	443	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,177	1,282,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	625,574	125,514
有形固定資産の売却による収入	38,510	10,469
無形固定資産の取得による支出	2,952	244
投資有価証券の取得による支出	834	714
その他	16,548	5,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,398	121,542

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	283,987	235,316
長期借入れによる収入	2,430,000	2,526,659
長期借入金の返済による支出	1,083,436	1,334,534
社債の償還による支出	210,250	239,750
自己株式の取得による支出	33	13,899
子会社の自己株式の取得による支出	-	70,000
配当金の支払額	21,191	45,573
その他	22,966	29,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,109	1,029,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,476	4,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032,413	2,194,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,833,188	1,788,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,865,601	3,982,807

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 株式会社大日光商事を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	32,541千円	29,910千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	66,144千円	70,032千円
従業員給与手当	204,333	243,994
運搬費	178,526	190,986
減価償却費	16,322	13,721
退職給付費用	2,812	1,977
旅費交通費	45,996	45,899

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,865,601千円	3,982,807千円
現金及び現金同等物	2,865,601	3,982,807

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,500,645	10,264,805	16,765,450	-	16,765,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,107,205	1,335,182	3,442,387	(3,442,387)	-
計	8,607,851	11,599,987	20,207,838	(3,442,387)	16,765,450
セグメント利益又は損失()	404,270	98,252	306,018	(138,759)	167,258

(注) 1 セグメント利益の調整額 138,759千円には、セグメント間取引消去3,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	8,626,885	11,563,117	20,190,002	-	20,190,002
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,890,465	1,460,530	3,350,995	(3,350,995)	-
計	10,517,350	13,023,647	23,540,998	(3,350,995)	20,190,002
セグメント利益	941,323	142,755	1,084,078	(154,039)	930,039

(注) 1 セグメント利益の調整額 154,039千円には、セグメント間取引消去13,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ボン・アティソンが自己株式を取得致しました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益48,402千円を計上しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円24銭	202円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,548	542,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,548	542,646
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,791	2,684,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 英志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。